

山陽小野田市工業用水道事業経営戦略
(山陽小野田市工業用水道事業)

団 体 名	山陽小野田市		
事 業 名	山陽小野田市工業用水道事業		
策 定 日	2017年(平成29年) 03月	改定 2026年(令和8年) 03月	
計 画 期 間	2017年度 (平成29年度)	～2056年度 (平成68年度)	

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

※印は2025.6月から

供 用 開 始 年 月 日	1982年(昭和57年) 04月01日	契 約 水 量	23,300 m ³ /日 ※ 18,500m ³ /日
給 水 先 事 業 所 数	3か所 ※ 2か所	一 日 平 均 配 水 量	23,300 m ³ /日 ※ 18,500m ³ /日

② 施設

水 源	☐ 表流水, ☒ ダム, ☐ 伏流水, ☐ 地下水, ☐ 湖沼水, ☒ その他(複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	1	管 路 延 長 16,349 千m
	配水池設置数	0	
現 在 配 水 能 力	24,700 m ³ /日		計 画 配 水 能 力 24,700 m ³ /日

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要・考 え 方	責任水量制従量料金制度…各ユーザー(2社)にそれぞれ専用管で全量給水しており、施設の初期投資の大部分をユーザーが負担している為 ※2025年6月から1社撤退(△4,800m ³ /日)につき未売水量が発生している 資産維持費費は総括原価に算入していない		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	1982年(昭和57年) 04月01日		

④ 組織

組織体制	1局(水道局) 5課(総務課、業務課、工事管理課、施設維持課、浄水課) 18係 ※2026年3月現在		
職員数	56名※6名(管理者1名除く)※は内数で工水会計支弁職員 2026年3月現在		
職種	事務職16名※0名、技術職40名※6名		
年齢構成	10歳代0名 20歳代4名 30歳代15名※1名 40歳代10名※1名 50歳代21名※4名 60歳代6名 (平均年齢: 46.1歳)		

(2) これまでの主な経営健全化の取組

上水道との施設共用化は、可能な限り全て行っている。 広域化は同種事業者が近隣にないため現実的ではない。
--

(3) 経営分析

※経営分析に用いる指標については、総務省が毎年度公表している「工業用水道事業経営指標」等を参考に各団体、各施設の実情に応じて適切なものを選択すること。

料 金 収 入	(R6) 255,088 千円	(R5) 255,787 千円	(R4) 255,088 千円
純 損 益	(R6) 48,745 千円	(R5) 60,169 千円	(R4) 43,940 千円
経 常 収 支 比 率	(R6) 101.9 %	(R5) 123.0 %	(R4) 130.1 %
固 定 資 産 に 対 する 建 設 仮 勘 定 の 割 合	(R6) 0.0 %	(R5) 0.0 %	(R4) 0.0 %
現 在 配 水 能 力 に 対 する 契 約 率	(R6) 94.3 %	(R5) 94.3 %	(R4) 94.3 %
現 在 配 水 能 力 に 対 する 施 設 利 用 率	(R6) 72.5 %	(R5) 73.3 %	(R4) 73.9 %
料 金 回 収 率	(R6) 122.3 %	(R5) 130.3 %	(R4) 120.4 %

【上記の指標等を踏まえた経営分析】

料金収入…責任水量制の為、安定して確保できていたが、2025年6月から1社契約解除で大きく減収となった。
純利益……毎年度一定の利益をあげている。
施設利用率…7割台を推移している。
料金回収率…100%を超えている。

以上から、今後の契約状況においては、安定経営が維持できない可能性がある。

2. 将来の事業環境

(1) 水需要の予測

2025年6月から1社契約解除により未売水が大幅に増加している。(残る2社の業態・事業規模の変化は予測困難)

(2) 料金収入の見通し

2025年6月から1社契約解除により減収が確定しており、財政計画上は2027年度頃に2割程度の値上げが必要。
将来も経営上の判断で責任水量制は維持する見込みのため、料金収入に大きな変動はない。

(3) 施設の見通し

施設の老朽化度合は、中期的には今後計画的に施設更新を行うことによって徐々に改善していく。ただし、長期的には施設の実耐用年数を独自に設定するために、法定耐用年数ベースでは経年化率は30～40％程度となる。

管路(全口径・管種共通)	法定耐用年数	40年	→	実耐用年数	80年
建築構造物(管理棟等)	法定耐用年数	50年	→	実耐用年数	70年
土木構造物(ろ過池、配水池等)	法定耐用年数	60年	→	実耐用年数	73年
機械設備(ポンプ施設等)	法定耐用年数	15年	→	実耐用年数	24年
電気計装設備(監視装置等)	法定耐用年数	15年	→	実耐用年数	15～25年

2024年度末現在 管路の経年化率 72.2％ その他の施設の経年化率 80.1％

未売水が発生しており、余剰能力あり。

(4) 組織の見通し

上水道との兼任職員のうち、工水会計支弁職員9名を配置していた。
経営環境の変化により会計支弁職員を段階的に削減予定。
2017年度まで9名、2019年度～7名、2021年度～6名、2028年度～5名、2030年度～3名

3. 経営の基本方針

公営企業の原則（独立採算、受益者負担）に沿って、過剰な利潤を追求せず安定供給と安定経営を第一義として、産業振興(市内業者の育成・支援)をはかる。健全経営を継続するため、施設投資財源を借入金に求めず、原則自己財源を充てる。将来の施設投資に備え、内部留保資金を確保する。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)： 別紙4-1及び別紙4-2のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	財政計画上、今後40年間の収支均衡（資金ベース）を保ちながら、施設更新サイクルを確立する。
-----	---

アセットマネジメントの結果に基づいた、施設更新計画を策定する。計画期間内で全ての経年化施設について更新を行う。
(更新後の施設の耐用年数は、法定の1.4～2倍程度に延伸する)

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	原則、長期借入に頼ることなく、料金収入をもって、施設投資を行う。 国庫補助金等を積極的に活用する。 収支・投資計画に見合う料金水準に改定する。
-----	---

施設投資の財源は、料金収入を原資とする。原則、長期借入は行わない。…ユーザーが少数限定の為、受益に対する世代間負担の公平を考慮する必要が無いため。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

営業費用積算の考え方

総括事項： 費用の見積もりは、物価上昇を考慮しない。
職員給与費： 2026年度の給与水準で、正職員は標準昇格・定期昇給を加味した上で算出する。
正職員平均給与を乗じて給与費を算出する。

職員数の推移（正職員及び非常勤再任用）（2026年度以降は目標値）

年度	2016	2019	2021	2024	2025	2026	2028	2030	2040
上水 (うち再任用)	52 (2)	50	50	49	50 (3)	48 (3)	48 (3)	47 (1)	35
工水	9	7	6	6	6	6	5	3	3
計 (うち再任用)	61 (2)	57	56	55	56 (3)	54 (3)	53 (3)	50 (1)	38

委託料： 2026年度予算額が施設老朽化により年0.5%増加する見込み。浄水場運転監視委託料を見込む。
動力費： 2023～2024年度実績の平均値とし、将来も同額とする。
減価償却費： 新規投資分を含めて法定どおりに算出。
資産減耗費： 少額かつ非現金支出であり、資金収支に影響ないことから、計上しない。
その他の営業費用： 2026年度予算額が年0.5%増加する見込み。

営業外費用積算の考え方

企業債利息：発行済み企業債の利息償還のみ計上（新規発行しないため）

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資についての検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	未反映の取組みは特にありません。 監視業務等の 委託化に必要な施設整備の検討 にはいる。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	未反映の取組みは特にありません。 ユーザー企業の事業計画を見ながら、対応する。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	未反映の取組みは特にありません。 今後は、ユーザーの動向を注視し、各施設のスペックダウンを検討する。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	未反映の取組みは特にありません。
施設の共用化	未反映の取組みは特にありません。(現在も可能な限り上水道と共用化している)
その他の取組	未反映の取組みは特にありません。

② 財源についての検討状況等

料 金	未反映の取組みは特にありません。 2025年6月から1社契約解除により減収が確定しており、料金値上げの検討に入る予定。
企業債	未反映の取組みは特にありません。 平成19年度以降、新規借入は行っていない。経営環境に大きな変化がない限り、今後の施設投資も自己資金で行う予定。
繰入金	未反映の取組みは特にありません。 繰入基準及び公営企業法の経費負担の原則に基づいて繰入を行っていく。
資産の有効活用等(*)による 収入増加の取組	未反映の取組みは特にありません。(保有する遊休資産がほとんど無いため)
その他の取組	未反映の取組みは特にありません。

* 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	浄水場運転監視業務等については委託化の実施に向けた具体的検討にはいる。(目標2028年度)
修繕費	未反映の取組みは特にありません。 計画的な老朽施設更新によって、縮減を図る。
動力費	未反映の取組みは特にありません。 省エネ機器導入や電力契約の見直しによって、縮減を図る。
職員給与費	未反映の取組みは特にありません。 職員削減 や労働生産性向上により、時間外手当の縮減をめざす。
その他の取組	未反映の取組みは特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	物価変動等を注視し、4～5年毎にローリングを行い、逐次変更を加える。
-------------------------	------------------------------------

財政計画
(収益的収支)

(単位:千円)

年 度 区 分			8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20		
			(2016) 28年度	(2024) 6年度	(2025) 7年度	(2026) 8年度	(2027) 9年度	(2028) 10年度	(2029) 11年度	(2030) 12年度	(2031) 13年度	(2032) 14年度	(2033) 15年度	(2034) 16年度	(2035) 17年度	(2036) 18年度	
			計画初年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度												
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	270,147	255,484	313,982	201,273	241,443	240,783	240,783	240,783	241,443	240,783	240,783	240,783	241,443	240,783	
		(1) 料 金 収 入	269,907	255,088	209,750	200,653	241,443	240,783	240,783	240,783	241,443	240,783	240,783	240,783	241,443	240,783	
		(3) そ の 他	240	396	104,232	620											
		2. 営 業 外 収 益	6,477	5,210	9,628	11,789	13,277	13,977	14,564	15,251	15,938	16,484	16,935	17,053	17,326	17,950	
		(1) 補 助 金															
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,967	3,395	3,382	3,377	3,377	3,377	5,064	6,751	8,438	9,884	11,235	12,253	13,526	15,150	
		(3) そ の 他	2,510	1,815	6,246	8,412	9,900	10,600	9,500	8,500	7,500	6,600	5,700	4,800	3,800	2,800	
	収 入 計 (C)	276,624	260,694	323,610	213,062	254,720	254,760	255,347	256,034	257,381	257,267	257,718	257,836	258,769	258,733		
	収 益 的 支 出	支 出	1. 営 業 費 用	232,079	210,899	316,906	208,773	201,769	203,792	209,216	198,093	203,037	207,835	217,368	223,228	226,966	231,117
			(1) 職 員 給 与 費	88,950	55,913	58,727	55,960	53,399	42,187	42,442	26,085	25,238	25,215	25,504	26,422	26,340	25,293
基 本 給				43,615	26,462	27,478	27,634	25,470	21,110	21,410	12,903	12,675	12,762	12,873	12,897	12,657	12,285
退 職 給 付 費				6,793	5,330	5,566	2,884	4,397	3,031	2,746	2,110	1,650	1,466	1,552	2,418	2,746	2,341
そ の 他				38,542	24,121	25,683	25,442	23,532	18,046	18,286	11,072	10,913	10,987	11,079	11,107	10,937	10,667
(2) 経 費			113,061	127,856	231,136	125,338	119,943	134,325	134,710	135,097	135,486	135,876	140,268	140,663	141,060	141,458	
			動 力 費	36,760	43,468	34,762	48,960	43,184	43,184	43,184	43,184	43,184	43,184	43,184	43,184	43,184	43,184
			修 繕 費	4,239	7,962	4,936	7,756	7,794	7,832	7,871	7,910	7,949	7,988	8,027	8,067	8,107	8,147
			そ の 他	72,062	76,426	191,438	68,622	68,965	83,309	83,655	84,003	84,353	84,704	89,057	89,412	89,769	90,127
(3) 減 価 償 却 費			30,068	27,130	27,043	27,475	28,427	27,280	32,064	36,911	42,313	46,744	51,596	56,143	59,566	64,366	
2. 営 業 外 費 用	4,650	1,050	814	564	374	270	187	121	76	38	22	9					
(1) 支 払 利 息	4,629	1,043	764	514	374	270	187	121	76	38	22	9					
(2) そ の 他	21	7	50	50													
支 出 計 (D)	236,729	211,949	317,720	209,337	202,143	204,062	209,403	198,214	203,113	207,873	217,390	223,237	226,966	231,117			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			39,895	48,745	5,890	3,725	52,577	50,698	45,944	57,820	54,268	49,394	40,328	34,599	31,803	27,616	
特 別 利 益 (F)																	
特 別 損 失 (G)																	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)																	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)			39,895	48,745	5,890	3,725	52,577	50,698	45,944	57,820	54,268	49,394	40,328	34,599	31,803	27,616	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)																	
流 動 資 産 (J)			472,929	1,189,331	1,283,890	1,185,544	1,254,790	1,147,687	1,039,676	948,490	857,423	765,822	668,924	569,815	470,658	527,490	
うち未収金			24,781	24,508	124,282	17,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
流 動 負 債 (K)			76,746	72,961	152,320	42,381	40,704	39,955	38,166	38,210	36,855	36,587	36,598	36,000	36,000	36,000	
うち建設改良費分			21,978	14,738	8,274	6,381	4,704	3,955	2,166	2,210	855	587	598				
うち未払金			47,525	53,343	139,275	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)																	
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)			270,147	255,484	313,982	201,273	241,443	240,783	240,783	240,783	241,443	240,783	240,783	240,783	241,443	240,783	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)																	

財政計画
(収益的収支)

(単位:千円)

年 度 区 分			21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	35	40	
			(2037) 19年度	(2038) 20年度	(2039) 21年度	(2040) 22年度	(2041) 23年度	(2042) 24年度	(2043) 25年度	(2044) 26年度	(2045) 27年度	(2046) 28年度	(2051) 33年度	(2056) 38年度	
収 益	収 入	1. 営 業 収 益 (A)	240,783	240,783	241,443	240,783	240,783	240,783	241,443	240,783	240,783	240,783	241,443	240,783	
		(1) 料 金 収 入	240,783	240,783	241,443	240,783	240,783	240,783	241,443	240,783	240,783	240,783	241,443	240,783	
		(3) そ の 他													
		2. 営 業 外 収 益	18,550	19,050	19,650	20,250	20,850	21,450	22,050	22,650	23,141	23,739	26,739	28,296	
		(1) 補 助 金													
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	15,150	15,150	15,150	15,150	15,150	15,150	15,150	15,150	15,141	15,139	15,139	13,496	
		(3) そ の 他	3,400	3,900	4,500	5,100	5,700	6,300	6,900	7,500	8,000	8,600	11,600	14,800	
収 入 計 (C)		259,333	259,833	261,093	261,033	261,633	262,233	263,493	263,433	263,924	264,522	268,182	269,079		
収 益 的 支 出	支 出	1. 営 業 費 用	231,433	232,317	232,258	234,006	234,792	235,554	236,912	238,004	237,697	239,111	245,688	243,972	
		(1) 職 員 給 与 費	基 本 給	12,156	12,174	12,174	12,498	12,300	12,162	12,249	12,255	12,147	12,192	11,652	11,103
			退 職 給 付 費	1,633	1,400	1,408	1,531	1,642	1,467	1,645	1,967	1,427	1,782	1,798	1,367
			そ の 他	10,580	10,602	10,612	10,866	10,726	10,632	10,707	10,721	10,648	10,693	10,327	9,952
			(2) 経 費	141,858	142,260	142,665	143,072	143,480	143,890	144,302	144,717	145,134	145,553	147,678	149,857
		動 力 費	43,184	43,184	43,184	43,184	43,184	43,184	43,184	43,184	43,184	43,184	43,184	43,184	
		修 繕 費	8,187	8,227	8,268	8,309	8,350	8,391	8,432	8,474	8,516	8,558	8,772	8,991	
		そ の 他	90,487	90,849	91,213	91,579	91,946	92,315	92,686	93,059	93,434	93,811	95,722	97,682	
		(3) 減 価 償 却 費	65,206	65,881	65,399	66,039	66,644	67,403	68,009	68,344	68,341	68,891	74,233	71,693	
		2. 営 業 外 費 用													
		(1) 支 払 利 息													
		(2) そ の 他													
		支 出 計 (D)		231,433	232,317	232,258	234,006	234,792	235,554	236,912	238,004	237,697	239,111	245,688	243,972
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)		27,900	27,516	28,835	27,027	26,841	26,679	26,581	25,429	26,227	25,411	22,494	25,107
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)															
特 別 損 益 (F)-(G) (H)															
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		27,900	27,516	28,835	27,027	26,841	26,679	26,581	25,429	26,227	25,411	22,494	25,107		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)															
流 動 資 産 (J)		585,446	643,693	702,777	760,693	819,028	877,960	937,400	996,023	1,055,450	1,114,613	1,417,527	1,732,707		
うち 未 収 金		21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000		
流 動 負 債 (K)		36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000		
うち 建 設 改 良 費 分															
うち 未 払 金		36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)															
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		240,783	240,783	241,443	240,783	240,783	240,783	241,443	240,783	240,783	240,783	241,443	240,783		
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)															

財政計画
(資本的収支)

(単位:千円)

年 度 区 分			8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
			(2016) 28年度 計画初年度 (決算)	(2024) 6年度 前年度 (決算)	(2025) 7年度 本年度	(2026) 8年度	(2027) 9年度	(2028) 10年度	(2029) 11年度	(2030) 12年度	(2031) 13年度	(2032) 14年度	(2033) 15年度	(2034) 16年度	(2035) 17年度	(2036) 18年度
資本的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債														
		うち 資 本 費 平 準 化 債														
		2. 他 会 計 出 資 金														
		3. 他 会 計 補 助 金														
		4. 他 会 計 負 担 金														
		5. 他 会 計 借 入 金														
		6. 国（都道府県）補助金					75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000		
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金														
		8. 工 事 負 担 金														
		9. そ の 他	10,000													
	計 (A)	10,000				75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000			
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)															
	純 計 (A)-(B) (C)	10,000					75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000		
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	56,260		4,677	15,881	2,200	277,200	277,200	277,200	277,200	277,200	277,200	277,200	277,200	22,000
		うち 職 員 給 与 費														
		2. 企 業 債 償 還 金	21,508	14,459	14,738	8,274	6,381	4,704	3,955	2,166	2,210	855	587	598		
		3. 他会計長期借入返還金														
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
		5. そ の 他														
		計 (D)	77,768	14,459	19,415	24,155	8,581	281,904	281,155	279,366	279,410	278,055	277,787	277,798	277,200	22,000
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)		77,768	14,459	19,415	24,155	8,581	206,904	206,155	204,366	204,410	203,055	202,787	202,798	202,200	22,000	
補 填 財 源		1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	30,227		4,434	14,620	2,000	23,903	27,000	30,160	33,875	36,860	40,361	43,890	46,040	20,000
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	43,374	14,459	14,738	8,274	6,381	157,801	153,955	149,006	145,335	140,995	137,226	133,708	130,960	
	3. 繰 越 工 事 資 金															
	4. そ の 他	4,167		243	1,261	200	25,200	25,200	25,200	25,200	25,200	25,200	25,200	25,200	2,000	
計 (F)		77,768	14,459	19,415	24,155	8,581	206,904	206,155	204,366	204,410	203,055	202,787	202,798	202,200	22,000	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)																
企 業 債 残 高 (H)		207,426	44,468	29,730	21,456	15,075	10,371	6,416	4,250	2,040	1,185	598				
対料金収入比率 (H)/料金収入		76.9%	17.4%	12.3%	8.9%	6.2%	4.3%	2.7%	1.8%	0.8%	0.5%	0.2%				
単 年 度 資 金 収 支 (引当金増減・貸付金償還を除く)		△ 7,446	58,021	10,379	4,929	69,246	△ 107,103	△ 108,011	△ 91,186	△ 91,067	△ 91,601	△ 96,898	△ 99,109	△ 99,157	56,832	

○他会計繰入金

収 益 的 収 支 分		240	396	760	620											
うち 基 準 内 繰 入 金		240	396	760	620											
うち 基 準 外 繰 入 金																
合 計		240	396	760	620											

内部留保資金(引当金を除く)	556,541	962,472	972,851	977,780	1,047,026	939,923	831,912	740,726	649,659	558,058	461,160	362,051	262,894	319,726
----------------	---------	---------	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

財政計画
(資本的収支)

(単位:千円)

年 度 区 分			21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	35	40
			(2037) 19年度	(2038) 20年度	(2039) 21年度	(2040) 22年度	(2041) 23年度	(2042) 24年度	(2043) 25年度	(2044) 26年度	(2045) 27年度	(2046) 28年度	(2051) 33年度	(2056) 38年度
資本的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債												
		うち 資 本 費 平 準 化 債												
		2. 他 会 計 出 資 金												
		3. 他 会 計 補 助 金												
		4. 他 会 計 負 担 金												
		5. 他 会 計 借 入 金												
		6. 国(都道府県)補助金												
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
		8. 工 事 負 担 金												
		9. そ の 他												
		計 (A)												
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)												
		純 計 (A)-(B) (C)												
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
		うち 職 員 給 与 費												
		2. 企 業 債 償 還 金												
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
		5. そ の 他												
		計 (D)	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)		22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
		3. 繰 越 工 事 資 金												
		4. そ の 他	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		計 (F)	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)													
	企 業 債 残 高 (H) 対料金収入比率 (H)/料金収入													
	単 年 度 資 金 収 支 (引当金増減・貸付金償還を除く)		57,956	58,247	59,084	57,916	58,335	58,932	59,440	58,623	59,427	59,163	61,588	63,304

○他会計繰入金

収 益 的 収 支 分														
	うち 基 準 内 繰 入 金													
	うち 基 準 外 繰 入 金													
合 計														

内部留保資金(引当金を除く) 377,682 435,929 495,013 552,929 611,264 670,196 729,636 788,259 847,686 906,849 1,209,763 1,524,943